



FRANKLIN
TEMPLETON

フランクリン・templton・豪州インカム 資産ファンド (年2回決算型)

運用報告書 (全体版)

第17期 決算日 2023年7月18日

◇当ファンドの仕組みは、次の通りです。

商品分類	追加型投信／海外／資産複合	
信託期間	2015年2月13日から2025年1月17日まで	
運用方針	主にオーストラリアの証券取引所に上場している株式および不動産投資信託を含む投資信託証券に投資を行うことにより、配当収入の確保と信託財産の中長期的成長を目指します。	
主要運用対象	当ファンド	「フランクリン・templton・豪州インカム資産マザーファンド」受益証券を主要投資対象とします。
	フランクリン・templton・豪州インカム資産マザーファンド	オーストラリアの証券取引所に上場している株式および不動産投資信託を含む投資信託証券を主要投資対象とします。
組入制限	株式への実質投資割合には、制限を設けません。 外貨建資産への実質投資割合には、制限を設けません。	
分配方針	決算日(原則として毎年1月17日及び7月17日。休業日の場合は翌営業日)に、基準価額水準等を勘案して収益の分配を行います。	

当報告書に関するお問合わせ先：
フランクリン・templton・ジャパン株式会社

お問合わせ窓口

電話番号：03-5219-5947

－ 受益者のみなさまへ －

平素は格別のご愛顧を賜り厚く御礼申し上げます。
さて、「フランクリン・templton・豪州インカム資産ファンド (年2回決算型)」は、2023年7月18日に第17期の決算を行いましたので、期中の運用状況と収益分配金をご報告申し上げます。
今後とも一層のご愛顧を賜りますようお願い申し上げます。

フランクリン・templton・ジャパン株式会社

〒100-6536 東京都千代田区丸の内一丁目5番1号

フランクリン・templton・ジャパン株式会社 (金融商品取引業者
関東財務局長(金商)第417号)はフランクリン・リソース・インク傘下の資産運用会社です。

<https://www.franklintempleton.co.jp>

○最近5期の運用実績

決算期	基準 (分配落)	価額		株組 入比	式率	投資信託 組入比	純資産 総額
		税分 込配	み金 騰落				
	円	円	%	%	%	百万円	
13期(2021年7月19日)	11,677	0	10.9	36.8	61.9	6,184	
14期(2022年1月17日)	12,810	0	9.7	33.2	64.6	6,538	
15期(2022年7月19日)	14,031	0	9.5	40.1	58.5	8,407	
16期(2023年1月17日)	13,240	0	△5.6	40.4	58.1	7,573	
17期(2023年7月18日)	14,011	0	5.8	40.1	58.1	7,595	

(注) 当ファンドは親投資信託を組入れますので、「株式組入比率」「投資信託証券組入比率」は実質比率を記載しております。

(注) 市場に広く認知されているベンチマーク等で、当ファンドのリスク特性を正確に反映する指標が見当たらないため、現状では、当ファンドの収益率およびリスク特性を特定のベンチマーク等と比較しておりません。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準	価額		株組 入比	式率	投資信託 組入比	託券率
		騰落	率				
(期首) 2023年1月17日	円 13,240	% —	% 40.4	% 58.1			
1月末	13,801	4.2	39.4	58.1			
2月末	13,397	1.2	37.7	60.6			
3月末	12,691	△4.1	38.6	58.7			
4月末	12,989	△1.9	38.4	60.3			
5月末	13,354	0.9	39.2	60.4			
6月末	13,884	4.9	39.9	57.9			
(期末) 2023年7月18日	円 14,011	% 5.8	% 40.1	% 58.1			

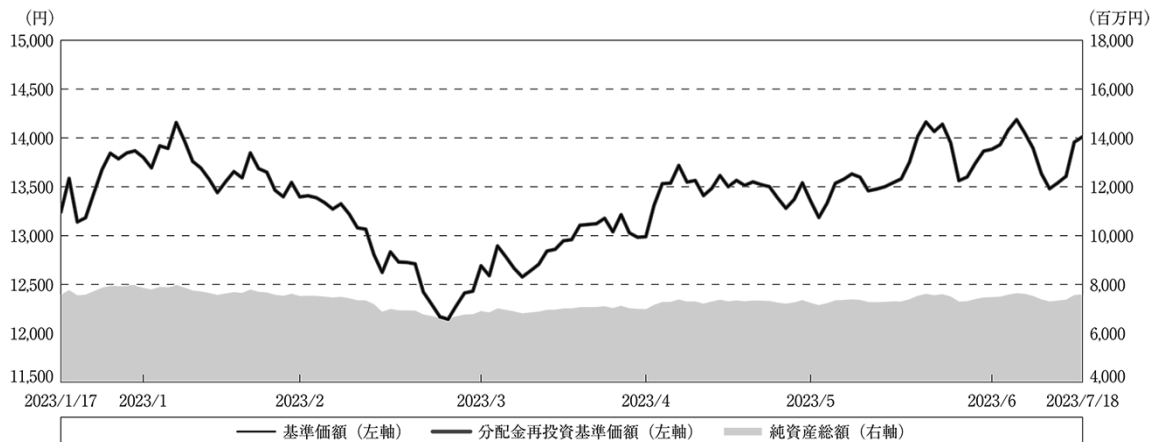
(注) 騰落率は期首比です。

(注) 当ファンドは親投資信託を組入れますので、「株式組入比率」「投資信託証券組入比率」は実質比率を記載しております。

○運用経過

期中の基準価額等の推移

(2023年1月18日～2023年7月18日)



期 首：13,240円

期 末：14,011円 (既払分配金(税込み)：0円)

騰落率： 5.8% (分配金再投資ベース)

- (注) 分配金再投資基準価額は、分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- (注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客様の損益の状況を示すものではありません。
- (注) 分配金再投資基準価額は、期首(2023年1月17日)の値が基準価額と同一となるように指数化しております。
- (注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

○基準価額の主な変動要因

当期の当ファンドのパフォーマンス(騰落率)はプラス(分配金再投資ベース)となりました。

株式要因については、株価要因がマイナスとなったものの、保有株式からの配当を手堅く確保したことから、プラスとなりました。為替要因については、豪ドル高・円安を反映し、プラスとなりました。

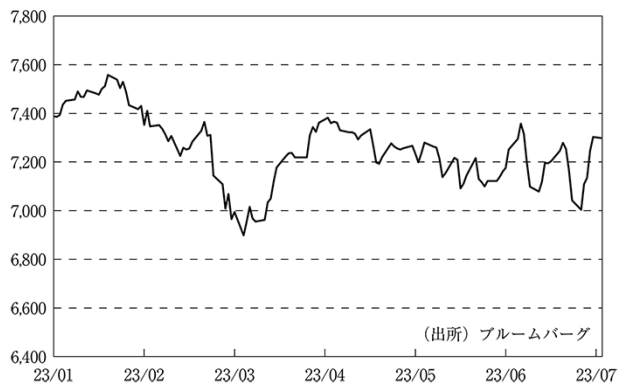
当期のオーストラリア株式市場は下落しました。当ファンドが主要投資対象としているREIT（リート）セクターについても下落しました。一方、公益事業セクターについては上昇しました。

期の前半は、米連邦準備制度理事会（FRB）が早期に利上げを停止するとの観測から米国株式相場が上昇したことを好感し、オーストラリアの株式相場も買い先行で始まりました。その後は、オーストラリア準備銀行（RBA）が利上げを継続したことや、欧米の金融システム不安が台頭し、投資家のリスク回避姿勢が強まったことなどから、株価は下落しました。

期の半ばは、RBAが政策金利を据え置き、利上げ休止を決定したことなどから、株価は反発しました。しかしその後は、RBAが利上げを再開したことなどから、株価は上値の重い展開となりました。

期の後半は、方向感の定まらない展開となりました。RBAが利上げを継続したことなどを受けて、売りが強まる場面が見られましたが、その後、追加利上げ観測が和らいだ場面では買いが優勢となりました。

オーストラリア株式指数（ASX200）の推移



当期の豪ドル・円相場は、豪ドル高・円安となりました。

期の前半は、日銀が大規模な金融緩和策を修正するとの思惑が燻る中、豪ドル売り・円買いが先行しましたが、その後は日銀が金融緩和策の修正を見送ったことや、RBAが利上げを継続したことなどから、豪ドル買い・円売りが優勢となりました。しかし、欧米の金融システムに対する不安が台頭し、リスク回避姿勢が強まると、豪ドル売り・円買いが強まりました。

期の半ばは、海外における銀行システムの混乱に対する過度な懸念が後退したことから、豪ドル買い・円売りが優勢となりました。

期の後半は、RBAが利上げを継続した一方で、日銀が現行の金融緩和策の維持を決定し、日本と

豪ドル／円レートの推移



オーストラリアの金融政策の方向性の違いが意識されたことなどから、豪ドル買い・円売りが強まりました。その後は、RBAによる追加利上げ観測が和らいだことなどから、豪ドル売り・円買いが優勢となりました。

当ファンドのポートフォリオ

(2023年1月18日～2023年7月18日)

当ファンドは、主に「フランクリン・テンプルトン・豪州インカム資産マザーファンド」受益証券への投資を通じて、主にオーストラリアの証券取引所に上場しているインフラ関連株式および不動産投資信託を含む投資信託証券に投資を行うことにより、配当収入の確保と信託財産の中長期的成長を目指して運用に努めてまいりました。また、組入れ外貨建て資産については、原則として為替ヘッジを行いません。当期においては、配当利回りに着目し、相対的に配当利回りの高い銘柄を中心に投資を行いました。また、オーストラリア株式市場全体に比べてファンドの中長期的な値動きを小さく抑えることを目指してポートフォリオを構築しました。

分配金

(2023年1月18日～2023年7月18日)

分配金につきましては、基準価額動向や保有株式の配当収入等を勘案し、以下の通りとさせていただきます。なお、収益分配に充当しなかった利益につきましては信託財産中に留保し、運用の基本方針に基づき運用を行います。

○分配原資の内訳

(単位：円、1万口当たり・税込み)

項 目	第17期
	2023年1月18日～ 2023年7月18日
当期分配金	—
(対基準価額比率)	—%
当期の収益	—
当期の収益以外	—
翌期繰越分配対象額	5,081

(注) 対基準価額比率は当期分配金(税込み)の期末基準価額(分配金込み)に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

○今後の運用方針

当ファンドは、主にオーストラリアの証券取引所に上場しているインフラ関連株式および不動産投資信託を含む投資信託証券に投資を行うファンドです。引き続き、市場環境を注視しながら、配当利回りに着目し、相対的に配当利回りの高い銘柄を選別し、ポートフォリオの構築を行ってまいります。また、個別銘柄や業種の選定を通じて、ファンドの中長期的な値動きをオーストラリア株式市場全体に比べて小さく抑えることを目指します。

○ 1 万口当たりの費用明細

(2023年 1月18日～2023年 7月18日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬	円 121	% 0.905	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率
(投 信 会 社)	(59)	(0.439)	委託した資金の運用の対価
(販 売 会 社)	(59)	(0.439)	交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
(受 託 会 社)	(4)	(0.027)	運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
(b) 売 買 委 託 手 数 料	2	0.016	(b) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数
(株 式)	(1)	(0.009)	売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(投 資 証 券)	(1)	(0.007)	
(c) そ の 他 費 用	5	0.038	(c) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
(保 管 費 用)	(2)	(0.018)	保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の送金・資産の移転等に要する費用
(監 査 費 用)	(1)	(0.004)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
(印 刷 等 費 用)	(1)	(0.011)	印刷等費用は、印刷業者等に支払う法定書類の作成、印刷、交付および届出に係る費用
(業 務 委 託 等 費 用)	(1)	(0.006)	計理及びこれに付随する業務の委託等の費用
合 計	128	0.959	
期中の平均基準価額は、13,352円です。			

(注) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

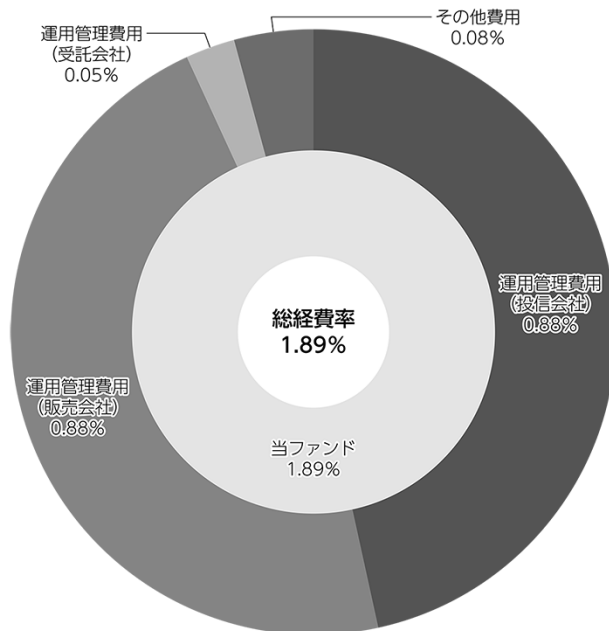
(注) 売買委託手数料およびその他費用は、このファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

(参考情報)

○総経費率

期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を除く。）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は1.89%です。



(注) 当ファンドの費用は1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

(注) 各比率は、年率換算した値です。

(注) 当ファンドの費用は、親投資信託が支払った費用を含みます。

(注) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

○売買及び取引の状況

(2023年1月18日～2023年7月18日)

親投資信託受益証券の設定、解約状況

銘柄	設定		解約	
	口数	金額	口数	金額
フランクリン・テンブルトン・豪州インカム資産マザーファンド	千口 187,842	千円 296,566	千口 494,248	千円 758,415

(注) 単位未満は切捨て。

○株式売買比率

(2023年1月18日～2023年7月18日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項目	当期
	フランクリン・テンブルトン・豪州インカム資産マザーファンド
(a) 期中の株式売買金額	1,953,888千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	8,195,953千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	0.24

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

(注) 単位未満は切捨て。

○利害関係人との取引状況等

(2023年1月18日～2023年7月18日)

該当事項はございません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

○第二種金融商品取引業を兼業している投資信託委託会社の自己取引状況

(2023年1月18日～2023年7月18日)

該当事項はございません。

○自社による当ファンドの設定・解約状況

(2023年1月18日～2023年7月18日)

該当事項はございません。

○組入資産の明細

(2023年7月18日現在)

親投資信託残高

銘 柄	期首(前期末)	当 期 末	
	口 数	口 数	評 価 額
フランクリン・テンブルトン・豪州インカム資産マザーファンド	千口 5,007,354	千口 4,700,948	千円 7,663,486

(注) 単位未満は切捨て。

親投資信託における組入資産の明細につきましては、後述の親投資信託の「運用報告書」をご参照ください。

○投資信託財産の構成

(2023年7月18日現在)

項 目	当 期	末
	評 価 額	比 率
フランクリン・テンブルトン・豪州インカム資産マザーファンド	千円 7,663,486	% 100.0
コール・ローン等、その他	0	0.0
投資信託財産総額	7,663,486	100.0

(注) 金額の単位未満は切捨て。

(注) フランクリン・テンブルトン・豪州インカム資産マザーファンドにおいて、当期末における外貨建純資産（21,230,282千円）の投資信託財産総額（21,447,387千円）に対する比率は99.0%です。

(注) 外貨建資産は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。なお、7月18日における邦貨換算レートは、1オーストラリアドル=94.66円です。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2023年7月18日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	7,663,486,307
フランクリン・テンブルトン・豪州インカム資産マザーファンド(評価額)	7,663,486,197
未収入金	110
(B) 負債	67,940,707
未払解約金	110
未払信託報酬	66,445,954
その他未払費用	1,494,643
(C) 純資産総額(A－B)	7,595,545,600
元本	5,421,287,226
次期繰越損益金	2,174,258,374
(D) 受益権総口数	5,421,287,226口
1万口当たり基準価額(C/D)	14,011円

<注記事項>

元本の状況

期首元本額

5,720,048,943円

期中追加設定元本額

217,768,390円

期中一部解約元本額

516,530,107円

○損益の状況 (2023年1月18日～2023年7月18日)

項 目	当 期
	円
(A) 有価証券売買損益	477,475,301
売買益	516,073,618
売買損	△ 38,598,317
(B) 信託報酬等	△ 67,940,597
(C) 当期繰越損益金(A+B)	409,534,704
(D) 前期繰越損益金	606,421,079
(E) 追加信託差損益金	1,158,302,591
(配当等相当額)	(1,479,274,780)
(売買損益相当額)	(△ 320,972,189)
(F) 計(C+D+E)	2,174,258,374
(G) 収益分配金	0
次期繰越損益金(F+G)	2,174,258,374
追加信託差損益金	1,158,302,591
(配当等相当額)	(1,479,489,277)
(売買損益相当額)	(△ 321,186,686)
分配準備積立金	1,275,543,949
繰越損益金	△ 259,588,166

(注) 損益の状況の中で(A)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注) 損益の状況の中で(B)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注) 損益の状況の中で(E)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注) 信託財産の運用の指図に係る権限の全部又は一部を委託するため要する費用として、委託者報酬のうち販売会社へ支払う手数料を除いた額の100分の96相当額を支払っております。

<分配金の計算過程>

決 算 期	当 期
(A) 配 当 等 収 益(費用控除後)	163,131,254円
(B) 有 価 証 券 売 買 等 損 益 (費用控除後、繰越欠損金補填後)	0
(C) 収 益 調 整 金	1,479,489,277
(D) 分 配 準 備 積 立 金	1,112,412,695
分 配 対 象 収 益 額(A+B+C+D)	2,755,033,226
(1万口当たり収益分配対象額)	(5,081)
収 益 分 配 金	0
(1万口当たり収益分配金)	(0)

フランクリン・テンプルトン・豪州インカム資産マザーファンド

旧名称：LM・豪州インカム資産マザーファンド

運用状況のご報告

第9期 決算日 2023年7月18日

(計算期間：2022年7月20日～2023年7月18日)

－ 受益者のみなさまへ －

法令・諸規則に基づき、「フランクリン・テンプルトン・豪州インカム資産マザーファンド」の第9期の運用状況をご報告申し上げます。

◇当ファンドの仕組みは、次の通りです。

商 品 分 類	親投資信託
信 託 期 間	無期限
運 用 方 針	1. 主にオーストラリアの証券取引所に上場している株式および不動産投資信託を含む投資信託証券に投資を行うことにより、配当収入の確保と信託財産の中長期的成長を目指します。 2. 外貨建資産については、原則として為替ヘッジは行いません。
主 要 運 用 対 象	オーストラリアの証券取引所に上場している株式および不動産投資信託を含む投資信託証券を主要投資対象とします。
組 入 制 限	1. 株式への投資割合には、制限を設けません。 2. 外貨建資産への投資割合には、制限を設けません。

○最近5期の運用実績

決算期	基準	価額		株組入比率	式率	投資信託証券比率	純資産額
		騰落	中率				
5期(2019年7月17日)	円		%		%		百万円
	12,810		9.7	46.1	51.2	29,769	
6期(2020年7月17日)	10,162	△20.7		35.5	62.0	26,791	
7期(2021年7月19日)	13,106	29.0		36.4	61.3	26,630	
8期(2022年7月19日)	16,032	22.3		39.8	58.0	25,688	
9期(2023年7月18日)	16,302	1.7		39.7	57.6	21,447	

(注) 市場に広く認知されているベンチマーク等で、当ファンドのリスク特性を正確に反映する指標が見当たらないため、現状では、当ファンドの収益率およびリスク特性を特定のベンチマーク等と比較しておりません。

○当期中の基準価額と市況等の推移

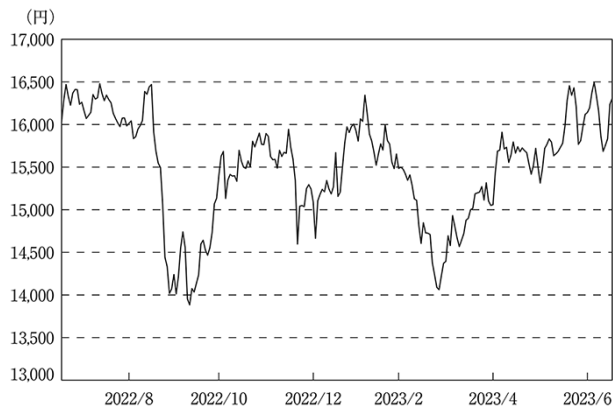
年月日	基準	価額		株組入比率	式率	投資信託証券比率
		騰落	率			
(期首) 2022年7月19日	円		%		%	
	16,032		—	39.8	58.0	
7月末	16,238	1.3		39.1	57.6	
8月末	16,014	△0.1		40.3	56.5	
9月末	14,239	△11.2		42.4	55.9	
10月末	15,402	△3.9		41.0	57.2	
11月末	15,764	△1.7		42.0	57.2	
12月末	15,089	△5.9		40.3	57.2	
2023年1月末	15,929	△0.6		39.3	58.1	
2月末	15,485	△3.4		37.7	60.4	
3月末	14,694	△8.3		38.4	58.5	
4月末	15,059	△6.1		38.2	59.9	
5月末	15,506	△3.3		39.0	60.0	
6月末	16,141	0.7		39.6	57.4	
(期末) 2023年7月18日	16,302	1.7		39.7	57.6	

(注) 騰落率は期首比です。

○運用経過

期中の基準価額等の推移

(2022年7月20日～2023年7月18日)



○基準価額の主な変動要因

当期の当ファンドのパフォーマンス（騰落率）はプラスとなりました。

保有株式からの配当を手堅く確保したことから、株式要因がプラスとなりました。為替要因についてもプラスとなりました。

当期のオーストラリア株式市場全体は上昇しました。当ファンドが主要投資対象としている公益事業セクターについても上昇しました。一方、REIT（リート）セクターは前期末比ほぼ横ばいとなりました。

期の前半は、米連邦準備制度理事会（FRB）による金融引き締め継続の見方を背景に株価が世界的に下落する中、オーストラリアの株価も下落する場面が見られました。しかし、オーストラリア準備銀行（RBA）が利上げを継続したものの、利上げ幅を縮小したことなどから、株価は上昇しました。

期の半ばは、FRBが早期に利上げを停止するとの観測から米国株式相場が上昇したことを好感し、オーストラリアの株価は上昇する場面が見られました。その後は、RBAが利上げを継続したことや、欧米の金融システム不安が台頭し、投資家のリスク回避姿勢が強まったことなどから、株価は下落しました。

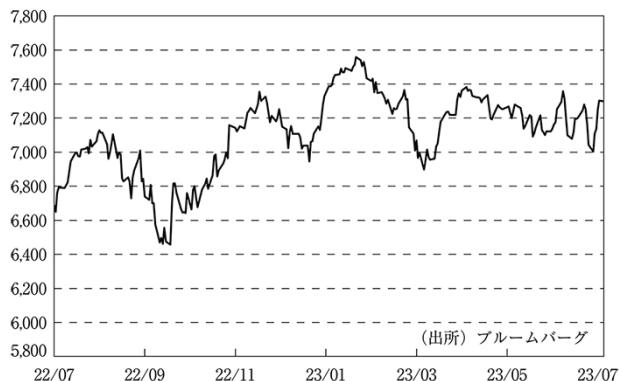
期の後半は、RBAが政策金利を据え置き、利上げ休止を決定したことなどから、株価は上昇しました。その後は、方向感の定まらない展開となりました。RBAが利上げを再開したことなどを受けて、売りが強まる場面が見られました。一方で、追加利上げ観測が和らいだ場面では買いが優勢となりました。

当期の豪ドル・円相場は、若干の豪ドル高・円安となりました。

期の前半は、相対的に堅調なオーストラリアの経済指標やRBAによる利上げ継続などを背景に、豪ドルは上昇する場面が見られましたが、その後はRBAが利上げを継続したものの、FRBのより積極的な金融引き締め姿勢を背景に豪ドルは対米ドルで下落し、円に対しても軟調となりました。

期の半ばは、日銀による大規模な金融緩和策修正の思惑から円が主要通貨に対して急騰

オーストラリア株式指数（ASX200）の推移



豪ドル／円レートの推移



する中、豪ドル売り・円買いが強まりました。その後、日銀が金融緩和策の修正を見送ったことや、RBAが利上げを継続したことなどを受けて、豪ドルは対円で持ち直しましたが、欧米の金融システムに対する不安からリスク回避姿勢が強まると、豪ドル売り・円買いが強まりました。

期の後半は、RBAが利上げを継続した一方で、日銀が現行の金融緩和策の維持を決定し、日本とオーストラリアの金融政策の方向性の違いが意識されたことなどから、豪ドル買い・円売りが強まりました。その後は、RBAによる追加利上げ観測が和らいだことなどから、豪ドル売り・円買いが優勢となりました。

当ファンドのポートフォリオ

当ファンドは、主にオーストラリアの証券取引所に上場しているインフラ関連株式および不動産投資信託を含む投資信託証券に投資を行うことにより、配当収入の確保と信託財産の中長期的成長を目指して運用に努めてまいりました。当期においては、高水準の配当利回りが期待できる銘柄への投資を行いました。また、オーストラリア株式市場全体に比べてファンドの中長期的な値動きを小さく抑えることを目指してポートフォリオを構築しました。

○今後の運用方針

当ファンドは、主にオーストラリアの証券取引所に上場しているインフラ関連株式および不動産投資信託を含む投資信託証券に投資を行うファンドです。引き続き、市場環境を注視しながら、配当利回りに着目し、相対的に配当利回りの高い銘柄を選別し、ポートフォリオの構築を行ってまいります。また、個別銘柄や業種の選定を通じて、ファンドの中長期的な値動きをオーストラリア株式市場全体に比べて小さく抑えることを目指します。

○1万口当たりの費用明細

(2022年7月20日～2023年7月18日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 売 買 委 託 手 数 料	円	%	(a) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(株 式)	4	0.026	
(投 資 証 券)	(2)	(0.014)	
(b) そ の 他 費 用	5	0.034	(b) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の送金・資産の移転等に要する費用 金銭信託預入に係る手数料等
(保 管 費 用)	(5)	(0.034)	
(そ の 他)	(0)	(0.000)	
合 計	9	0.060	
期中の平均基準価額は、15,463円です。			

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額(円未満の端数を含む)を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

○売買及び取引の状況

(2022年7月20日～2023年7月18日)

株式

		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
外 国	オーストラリア	百株	千オーストラリアドル	百株	千オーストラリアドル
		24,390	11,713	40,791	30,085
		(△ 303)	(△ 106)	(-)	(-)

(注) 金額は受け渡し代金。

(注) 単位未満は切捨て。

(注) () 内は株式分割、予約権行使、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

○株式売買比率

(2022年7月20日～2023年7月18日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
(a) 期中の株式売買金額	3,863,730千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	8,976,312千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	0.43

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

(注) 単位未満は切捨て。

○利害関係人との取引状況等

(2022年7月20日～2023年7月18日)

該当事項はございません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

○組入資産の明細

(2023年7月18日現在)

外国株式

銘 柄	期首(前期末)	当 期 末		業 種 等		
	株 数	株 数	評 価 額			
			外貨建金額	邦貨換算金額		
(オーストラリア)	百株	百株	千オーストラリアドル	千円		
TRANSURBAN GROUP	12,189	5,318	7,520	711,932	高速道路・鉄道路線	
APA GROUP	14,473	12,022	11,866	1,123,268	ガス	
CENTURIA CAPITAL GROUP	29,307	26,262	4,425	418,894	各種不動産投資信託	
CHORUS LTD	10,600	9,362	7,358	696,580	代替通信事業会社	
AURIZON HOLDINGS LTD	28,885	39,694	15,877	1,502,994	鉄道運輸	
MERCURY NZ LTD	3,476	3,435	2,034	192,538	電力	
GENESIS ENERGY LTD	31,696	27,994	6,942	657,184	電力	
AGL ENERGY LTD	13,275	11,027	12,659	1,198,327	総合公益事業	
MERIDIAN ENERGY LTD	9,999	9,881	5,098	482,664	再生エネルギー系発電事業者	
CONTACT ENERGY LTD	11,219	9,627	7,335	694,415	電力	
ATLAS ARTERIA	20,409	14,204	8,934	845,725	高速道路・鉄道路線	
合 計	株 数 ・ 金 額	185,534	168,831	90,054	8,524,526	
	銘 柄 数 < 比 率 >	11	11	—	< 39.7% >	

(注) 邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

(注) 邦貨換算金額欄の< >内は、純資産総額に対する株式評価額の比率です。

(注) 株数・評価額の単位未満は切捨て。

外国投資信託証券

銘柄	期首(前期末)		当 期 末		比 率
	口 数	口 数	評 価 額		
			外貨建金額	邦貨換算金額	
(オーストラリア)	百口	百口	千オーストラリアドル	千円	%
MIRVAC GROUP	18,242	—	—	—	—
CHARTER HALL RETAIL REIT	26,283	22,552	8,457	800,563	3.7
GPT GROUP	2,482	10,225	4,356	412,340	1.9
ABACUS PROPERTY GROUP	26,233	24,689	6,666	631,020	2.9
STOCKLAND	34,139	26,845	11,221	1,062,212	5.0
DEXUS/AU	5,217	4,020	3,284	310,929	1.4
GROWTHPOINT PROPERTIES AUSTR	19,001	17,883	5,096	482,469	2.2
INGENIA COMMUNITIES GROUP	14,650	13,788	5,446	515,566	2.4
SHOPPING CENTRES AUSTRALASIA	51,317	—	—	—	—
ARENA REIT	2,677	2,677	977	92,520	0.4
CENTURIA INDUSTRIAL REIT	23,548	21,443	6,711	635,334	3.0
AUSTRALIAN UNITY OFFICE FUND	9,367	9,256	1,189	112,598	0.5
CHARTER HALL LONG WALE REIT	15,461	10,467	4,312	408,220	1.9
NATIONAL STORAGE REIT	29,941	29,241	6,725	636,647	3.0
GDI PROPERTY GROUP	32,350	31,968	2,125	201,235	0.9
CHARTER HALL SOCIAL INFRASTR	11,709	11,570	3,413	323,111	1.5
HMC CAPITAL LTD	4,178	4,482	2,317	219,345	1.0
CENTURIA OFFICE REIT	35,127	33,060	4,711	445,953	2.1
WAYPOINT REIT LTD	15,177	10,997	2,859	270,673	1.3
SCENTRE GROUP	56,550	47,535	13,119	1,241,915	5.8
HOMEKO DAILY NEEDS REIT	66,807	59,808	7,117	673,716	3.1
HEALTHCO REIT	15,319	26,681	3,682	348,540	1.6
DEXUS INDUSTRIA REIT	23,959	21,817	5,999	567,942	2.6
REGION RE LTD	—	45,323	10,741	1,016,810	4.7
DEXUS CONVENIENCE RETAIL REIT	5,140	5,080	1,305	123,587	0.6
VICINITY CENTRES	58,289	44,792	8,644	818,331	3.8
合 計	603,176	536,211	130,483	12,351,588	
	口 数・金 額	口 数・金 額	口 数・金 額	口 数・金 額	銘 柄 数<比 率>
	25	24	—	<57.6%>	

(注) 邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

(注) 邦貨換算金額欄の〈 〉内は、純資産総額に対する投資信託証券評価額の比率です。

(注) 口数・評価額の単位未満は切捨て。

○投資信託財産の構成

(2023年7月18日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
株式	8,524,526	39.7
投資証券	12,351,588	57.6
コール・ローン等、その他	571,272	2.7
投資信託財産総額	21,447,387	100.0

(注) 金額の単位未満は切捨て。

(注) 当期末における外貨建純資産(21,230,282千円)の投資信託財産総額(21,447,387千円)に対する比率は99.0%です。

(注) 外貨建資産は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。なお、7月18日における邦貨換算レートは、1オーストラリアドル=94.66円です。

○特定資産の価格等の調査

(2022年7月20日～2023年7月18日)

該当事項はございません。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2023年7月18日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	21,447,387,324
コール・ローン等	389,649,408
株式(評価額)	8,524,526,840
投資証券(評価額)	12,351,588,251
未収配当金	181,622,825
(B) 負債	628
未払解約金	110
未払利息	518
(C) 純資産総額(A-B)	21,447,386,696
元本	13,155,919,934
次期繰越損益金	8,291,466,762
(D) 受益権総口数	13,155,919,934口
1万口当たり基準価額(C/D)	16,302円

<注記事項>

(注) 元本の状況

期首元本額	16,023,697,631円
期中追加設定元本額	1,009,596,534円
期中一部解約元本額	3,877,374,231円

(注) 期末における元本の内訳

フランクリン・テンプレトン・豪州インカム資産ファンド(年2回決算型)	4,700,948,471円
フランクリン・テンプレトン・豪州インカム資産ファンド(適格機関投資家専用)	4,523,220,388円
フランクリン・テンプレトン・豪州インカム資産ファンド(毎月分配型)	2,687,304,889円
フランクリン・テンプレトン・豪州インカム資産ファンド(隔月分配型)	795,738,908円
フランクリン・テンプレトン・豪州インカム資産ファンド(為替ヘッジあり)(毎月分配型)	216,985,799円
フランクリン・テンプレトン・豪州インカム資産ファンド(為替ヘッジあり)(適格機関投資家専用)	128,922,544円
フランクリン・テンプレトン・豪州インカム資産ファンド(為替ヘッジあり)(年2回決算型)	102,798,935円

○損益の状況 (2022年7月20日～2023年7月18日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	1,153,878,839
受取配当金	1,154,081,833
受取利息	5,584
支払利息	△ 208,578
(B) 有価証券売買損益	△ 873,379,626
売買益	1,076,771,146
売買損	△1,950,150,772
(C) 保管費用等	△ 7,755,794
(D) 当期損益金(A+B+C)	272,743,419
(E) 前期繰越損益金	9,665,011,873
(F) 追加信託差損益金	545,527,686
(G) 解約差損益金	△2,191,816,216
(H) 計(D+E+F+G)	8,291,466,762
次期繰越損益金(H)	8,291,466,762

(注) 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注) 損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注) 損益の状況の中で(G)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

<お知らせ>

<主な約款変更に関するお知らせ>

当ファンドのファンド名称変更に伴う所要の約款変更を行いました。

(変更日：2022年10月20日)